



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 24 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	687,736	7.6	140,042	16.7	146,023	21.6	95,194	27.0
18 年 9 月中間期	639,049	19.4	120,024	32.9	120,043	33.3	74,932	34.7
19 年 3 月期	1,304,695		241,028		247,018		154,010	

	1 株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間 (当期) 純利益	自己資本中間 (当期) 純利益率 (年換算)
	円 銭	円 銭	%
19 年 9 月中間期	221.16	220.94	13.9
18 年 9 月中間期	174.08	173.86	12.5
19 年 3 月期	357.78	357.32	12.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月期 6,762 百万円 18 年 9 月期 2,105 百万円 19 年 3 月期 8,085 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	1,922,969	1,453,105	73.3	3,277.47
18 年 9 月中間期	1,753,571	1,264,767	70.0	2,855.20
19 年 3 月期	1,859,995	1,360,315	71.0	3,065.80

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,409,458 百万円 18 年 9 月期 1,228,251 百万円 19 年 3 月期 1,320,244 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	102,543	△ 121,604	△ 38,194	354,067
18 年 9 月中間期	132,344	△ 83,486	△ 19,702	400,402
19 年 3 月期	272,488	△ 185,183	△ 61,833	404,532

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 25.00	円 銭 45.00	円 銭 70.00
20 年 3 月期	40.00	—	80.00
20 年 3 月期 (予想)	—	40.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	5.8	287,000	19.1	300,000	21.4	187,000	21.4	434.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 432,106,693株 18年9月中間期 432,106,693株
19年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,062,291株 18年9月中間期 1,926,299株
19年3月期 1,470,973株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	359,416	7.4	41,301	2.6	46,605	17.4	32,471	28.3
18年9月中間期	334,650	21.2	40,243	13.0	39,711	10.2	25,311	11.1
19年3月期	697,248		81,200		80,075		51,085	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	75.44
18年9月中間期	58.80
19年3月期	118.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	876,183	676,661	77.1	1,570.22
18年9月中間期	889,915	656,406	73.7	1,524.56
19年3月期	898,412	672,299	74.8	1,559.95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 675,263百万円 18年9月中間期 655,836百万円 19年3月期 671,769百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	4.7	83,000	2.2	88,000	9.9	57,000	11.6	132.54

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けました。一方、東南アジアや中国経済は景気の拡大が続き、米国経済は、住宅建設が低迷しましたものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、生産能力の増強や新規製品の開発や事業化にも鋭意取り組み、また、環境保全と安全管理のさらなる徹底にも努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前中間期に比べ7.6% (486億8千7百万円) 増加し、6,877億3千6百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ16.7% (200億1千8百万円) 増加し、1,400億4千2百万円となり、経常利益も、前中間期に比べ21.6% (259億8千万円) 増加し、1,460億2千3百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ27.0% (202億6千2百万円) 増加し、951億9千4百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニル樹脂は、北米における住宅建設の低迷の影響を受け、北米市場の需要が減少し同業他社が大幅に利益を減らす中で、米国シンテック社は、国内顧客とともに全世界の需要家への積極的な販売により高稼働を継続し、前年同期より減益となりましたが高い水準の利益を維持しました。オランダのシンエツPVC社は欧州の旺盛な需要を受け、順調に推移しました。日本の事業は、国内需要が低迷しましたが、原料の高騰を製品価格に転嫁したほか、輸出が増加したことにより、売上は増加しました。

シリコーンは、国内販売が電気、電子向けをはじめ、自動車、化粧品向けなどが好調なほか、輸出も中国を中心とした旺盛な需要により、引き続き伸長しました。信越ポリマー社は、携帯電話用キーパッドが価格下落の影響により売上と利益が減少しました。

セルロース誘導体は、国内事業が本年3月の爆発火災事故の復興途上にあり、売上は減少しました。一方、欧州SEタイローズ社は建材向けを中心に好調に推移しました。また、日本酢ビ・ポパール社は出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ2.4% (86億9百万円) 減少し、3,444億4千2百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ12.5% (68億8千7百万円) 減少し、482億4千万円となりました。

電子材料

半導体シリコンは、メモリーデバイスをはじめとして、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車向けなど世界的に幅広い分野でデバイスが好調に推移したことにより、300mmウェハの需要が伸長し、大幅な増収増益となりました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスクドライブが順調で、売上は堅調に推移しました。フォトレジスト製品では、半導体デバイスの微細化の進展に寄与しているArFレジストが大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ26.7% (601億3千2百万円) 増加し、2,854億8千6百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ56.6% (285億5千2百万円) 増加し、790億7百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品では、光ファイバー用プリフォームは需要が回復し売上が伸長しましたが、液晶用大型マスク基板は調整局面が続いたことから、減収減益となりました。

希土類磁石は、省エネ、軽量化が要求されるエアコン、工業用ロボット、自動車向けなどの分野で堅調に推移し、また、液状フッ素エラストマー、ペリクルも出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 4.7% (28 億 3 千 5 百万円) 減少し、578 億 7 百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ 9.2% (13 億 1 千万円) 減少し、130 億 2 百万円となりました。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は、民間需要に支えられた緩やかな回復が続くものと見込まれますが、米国経済や原材料価格の動向などが懸念され、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、建設中の増強設備の早期戦力化に注力し、また、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正や多様な原料供給元の確保に努めるなど、事業伸長に努力してまいります。

現時点における業績見込は以下の通りです。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	13,800 億円 (5.8%)	7,300 億円 (4.7%)
営業利益	2,870 億円 (19.1%)	830 億円 (2.2%)
経常利益	3,000 億円 (21.4%)	880 億円 (9.9%)
当期純利益	1,870 億円 (21.4%)	570 億円 (11.6%)

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 629 億 7 千 4 百万円増加し、1 兆 9,229 億 6 千 9 百万円となりました。好調な営業活動により売上債権等が増加しました。また、旺盛な設備投資により有形固定資産が増加しましたが、それに伴い手持資金（現金・預金及び有価証券）が減少しております。なお、当中間連結会計期間末より譲渡性預金を現金・預金から有価証券へ振り替えて表示しております。

一方、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 298 億 1 千 6 百万円減少し、4,698 億 6 千 4 百万円となりました。借入金の返済等が主な要因です。

また、当中間連結会計期間末の純資産の部は、中間純利益 951 億 9 千 4 百万円など、利益剰余金の増加により、1 兆 4,531 億 5 百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 71.0%から 2.3 ポイント増加し、73.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (19/4~19/9)	前年同期比
	中 間 期 (18/4~18/9)	通 期 (18/4~19/3)		
現金及び現金同等物期首残高	373,863	373,863	404,532	30,669
①営業活動によるキャッシュ・フロー	132,344	272,488	102,543	△ 29,801
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,486	△185,183	△121,604	△ 38,118
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,702	△ 61,833	△ 38,194	△ 18,492
④換算差額他	△ 2,616	5,197	6,789	9,405
現金及び現金同等物純増減額	26,538	30,669	△ 50,465	△ 77,003
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	400,402	404,532	354,067	△ 46,335

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して 12.5%（504 億 6 千 5 百万円）減少し、3,540 億 6 千 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 1,025 億 4 千 3 百万円（前年同期比 298 億 1 百万円減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が 1,510 億 8 千 2 百万円、減価償却費が 654 億 4 千 2 百万円、法人税等の支払額が 710 億 7 千 9 百万円、売上債権の増加額が 152 億 3 千 9 百万円、仕入債務の減少額が 102 億 4 千 9 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 1,216 億 4 百万円（前年同期比 381 億 1 千 8 百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 1,353 億 2 千 2 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 381 億 9 千 4 百万円（前年同期比 184 億 9 千 2 百万円増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額が 193 億 7 千 8 百万円、長期借入金の返済による支出が 143 億 4 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年9月期 (17/4~17/9)	18年3月期 (17/4~18/3)	18年9月期 (18/4~18/9)	19年3月期 (18/4~19/3)	19年9月期 (19/4~19/9)
自己資本比率 (%)	69.4	70.2	70.0	71.0	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.0	164.7	185.0	166.5	177.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	47.9	38.0	28.9	16.6	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.4	78.5	87.9	103.5	65.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様に適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に沿いまして、当期の中間配当金は、昨年の中間配当金(25円)より15円増額し、1株につき40円といたしました。また、当期の期末配当金は1株当たり40円を見込んでおり、これにより、年間配当金は前期の70円に対して10円増の1株当たり80円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。その為に、世界最高の技術や品質の確立とともに生産性の絶え間ない向上を進めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、世界的に需要が伸長していることから、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設を進めております。また、オランダのシンエツPVC社においては、昨年完了した塩化ビニル樹脂の生産能力増強に続く事業拡大を検討中です。

シリコーン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を生かし、新製品および新規用途の開発を進めるとともに、日本、タイ、米国他の各工場の能力増強を行い、日本国内と並行しての海外での事業の拡大をめざします。

セルロース事業では、本年3月の当社直江津工場セルロース製造設備での爆発火災事故につきましては、地域やお客様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご心配をおかけ致しましたが、製造設備は順次操業を開始しております。医薬用メチルセルロースでは、安定供給を確保するため、新たにドイツのSEタイロズ社において生産設備を新設いたします。また、直江津工場とSEタイロズ社の2つの拠点で、均衡のとれた生産能力の増強を進めてまいります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして拡大する全世界での需要に対応し、300mmウエハの増産とリスク分散のため、国内および米国の計5箇所の生産拠点で引き続き設備増強を行い、当初予定より前倒しして今夏、月産100万枚体制を構築いたしました。今後も需要に応じ、当社の投資基準に合致する限り更なる増強を行ってまいります。200mm以下のウエハでは、高品質化および特殊用途向け等の差別化により競争力の強化に注力いたします。

なお、現在、ウエハの市況は、半導体デバイスメーカーの300mmウエハの需要が大きく伸長し堅調ですが、今後、市況変動が生じる可能性もあります。そのような局面に備えるため、ウエハ製造設備の減価償却期間を3年に短縮するなど、市況変化への対策を講じております。

ハードディスク・ドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の拡大にも注力し、原料歩留まり向上のためレアアース分離精製設備を新設するほか、能力増強を順次図ってまいります。また、需要が拡大しているフォトレジストについても、生産能力増強を行ってまいります。

一方、近年の資源価格の高騰による影響に備え、製品価格の適時の是正や原料供給元の確保と分散化などに取り組むほか、製品構成の多様化をめざしてまいります。

さらに、事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化に注力するとともに、収益本位の買収を含む施策を実行してまいります。顧客のみならず、原料供給元や加工委託先との関係を一層強化し、事業の成長基盤の構築に努めてまいります。

また、コンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果すことを企業理念とし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、平成19年7月、当社グループの信越ポリマー社が、塩化ビニル管等に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り調査を受けました。当社は、引き続き法令遵守の方針をグループを挙げて厳格に推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

4-1 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (19年9月)	前 期 末 比
	中 間 期 末 (18年9月)	期 末 (19年3月)		
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1,020,424	1,063,499	1,058,241	△ 5,258
現金・預金	290,308	296,851	241,520	△ 55,331
受取手形・売掛金	308,435	315,710	338,203	22,493
有 価 証 券	204,688	207,178	221,812	14,634
た な 卸 資 産	145,575	169,177	176,748	7,571
繰 延 税 金 資 産	39,696	40,693	42,286	1,593
そ の 他	37,471	39,875	44,160	4,285
貸 倒 引 当 金	(-) 5,750	(-) 5,988	(-) 6,490	△ 502
固 定 資 産	733,146	796,496	864,728	68,232
有 形 固 定 資 産	482,655	545,408	626,165	80,757
建 物 及 び 構 築 物	157,228	174,413	177,518	3,105
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	197,146	217,685	221,668	3,983
土 地	60,064	62,221	64,295	2,074
建 設 仮 勘 定	57,854	79,351	151,126	71,775
そ の 他	10,361	11,735	11,557	△ 178
無 形 固 定 資 産	25,003	25,964	26,500	536
投 資 そ の 他 の 資 産	225,487	225,123	212,061	△ 13,062
投 資 有 価 証 券	184,792	176,150	165,171	△ 10,979
繰 延 税 金 資 産	20,505	26,259	30,966	4,707
そ の 他	20,210	22,736	15,942	△ 6,794
貸 倒 引 当 金	(-) 20	(-) 22	(-) 19	3
資 産 合 計	1,753,571	1,859,995	1,922,969	62,974

(単位:百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (19年9月)	前 期 末 比
	中 間 期 末 (18年9月)	期 末 (19年3月)		
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	399,824	432,893	400,261	△ 32,632
支払手形・買掛金	143,433	155,463	148,447	△ 7,016
短期借入金	26,842	24,490	9,979	△ 14,511
一年以内償還社債	8,000	—	—	—
未 払 金	71,333	92,868	94,607	1,739
未 払 法 人 税 等	46,892	59,962	49,565	△ 10,397
未 払 費 用	90,046	85,378	85,861	483
そ の 他	13,276	14,730	11,800	△ 2,930
固 定 負 債	88,979	66,786	69,602	2,816
長期借入金	41,600	20,652	24,435	3,783
繰延税金負債	33,792	28,817	24,880	△ 3,937
退職給付引当金	11,127	10,943	11,922	979
そ の 他	2,459	6,373	8,363	1,990
負 債 合 計	488,803	499,680	469,864	△ 29,816
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	1,186,919	1,257,297	1,327,047	69,750
資 本 金	119,419	119,419	119,419	—
資 本 剰 余 金	128,177	128,177	128,177	—
利 益 剰 余 金	949,201	1,017,260	1,092,955	75,695
自 己 株 式	(-) 9,878	(-) 7,560	(-) 13,504	△ 5,944
評価・換算差額等	41,331	62,946	82,410	19,464
その他有価証券評価差額金	31,808	29,173	23,656	△ 5,517
為替換算調整勘定	9,523	33,773	58,753	24,980
新株予約権	704	663	1,619	956
少数株主持分	35,811	39,407	42,028	2,621
純 資 産 合 計	1,264,767	1,360,315	1,453,105	92,790
負 債 純 資 産 合 計	1,753,571	1,859,995	1,922,969	62,974

(注)

前中間期末
前 期 末
当中間期末

有形固定資産の減価償却累計額 1,047,701 百万円 1,126,523 百万円 1,200,215 百万円

4-2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (19/4 ~ 19/9)	前年同期比
	中 間 期 (18/4 ~ 18/9)	通 期 (18/4 ~ 19/3)		
売 上 高	639,049	1,304,695	687,736	48,687
売 上 原 価	457,187	933,199	473,345	16,158
売 上 総 利 益	181,862	371,496	214,391	32,529
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	61,837	130,467	74,348	12,511
営 業 利 益	120,024	241,028	140,042	20,018
受 取 利 息	3,669	8,545	4,940	1,271
受 取 配 当 金	581	1,112	683	102
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,105	8,085	6,762	4,657
そ の 他	1,606	2,875	2,160	554
営 業 外 収 益 計	7,963	20,618	14,547	6,584
支 払 利 息	1,489	2,572	1,582	93
固 定 資 産 除 却 損	2,189	2,903	649	△ 1,540
為 替 差 損	2,446	4,689	1,312	△ 1,134
そ の 他	1,817	4,463	5,022	3,205
営 業 外 費 用 計	7,943	14,629	8,566	623
経 常 利 益	120,043	247,018	146,023	25,980
在外連結子会社会計基準変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	2,603	2,603
保 険 差 益	—	—	1,485	1,485
土 地 売 却 益	—	—	968	968
特 別 利 益	—	—	5,058	5,058
税金等調整前中間(当期)純利益	120,043	247,018	151,082	31,039
法人税・住民税・事業税	57,440	113,213	60,576	3,136
法 人 税 等 調 整 額	(-) 14,587	(-) 25,286	(-) 7,004	7,583
少 数 株 主 利 益	2,258	5,080	2,315	57
中 間 (当 期) 純 利 益	74,932	154,010	95,194	20,262

4-3 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,017,260	(-) 7,560	1,257,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			(-) 19,378		(-) 19,378
中間純利益			95,194		95,194
自己株式の取得				(-) 7,868	(-) 7,868
自己株式の処分			(-) 120	1,923	1,803
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	75,695	(-) 5,944	69,750
平成 19 年 9 月 30 日 残高	119,419	128,177	1,092,955	(-) 13,504	1,327,047

	評価・換算差額等			新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	29,173	33,773	62,946	663	39,407	1,360,315
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						(-) 19,378
中間純利益						95,194
自己株式の取得						(-) 7,868
自己株式の処分						1,803
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	(-) 5,517	24,980	19,463	955	2,620	23,039
中間連結会計期間中の変動額合計	(-) 5,517	24,980	19,463	955	2,620	92,790
平成 19 年 9 月 30 日 残高	23,656	58,753	82,410	1,619	42,028	1,453,105

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	119,419	128,178	882,412	(-) 6,300	1,123,711
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			(-) 7,536		(-) 7,536
利益処分による役員賞与			(-) 485		(-) 485
中間純利益			74,932		74,932
自己株式の取得				(-) 5,034	(-) 5,034
自己株式の処分			(-) 121	1,456	1,334
その他		(-) 1			(-) 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	(-) 1	66,788	(-) 3,578	63,208
平成 18 年 9 月 30 日残高	119,419	128,177	949,201	(-) 9,878	1,186,919

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,599	11,369	49,968	-	34,219	1,207,898
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						(-) 7,536
利益処分による役員賞与						(-) 485
中間純利益						74,932
自己株式の取得						(-) 5,034
自己株式の処分						1,334
その他						(-) 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	(-) 6,790	(-) 1,846	(-) 8,637	704	1,592	(-) 6,340
中間連結会計期間中の変動額合計	(-) 6,790	(-) 1,846	(-) 8,637	704	1,592	56,868
平成 18 年 9 月 30 日残高	31,808	9,523	41,331	704	35,811	1,264,767

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,178	882,412	(-) 6,300	1,123,711
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 18,290		(-) 18,290
利益処分による役員賞与			(-) 485		(-) 485
当期純利益			154,010		154,010
自己株式の取得				(-) 5,090	(-) 5,090
自己株式の処分			(-) 386	3,830	3,443
その他		(-) 1			(-) 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	(-) 1	134,847	(-) 1,260	133,586
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,017,260	(-) 7,560	1,257,297

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	38,599	11,369	49,968	-	34,219	1,207,898
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(-) 18,290
利益処分による役員賞与						(-) 485
当期純利益						154,010
自己株式の取得						(-) 5,090
自己株式の処分						3,443
その他						(-) 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(-) 9,425	22,403	12,978	663	5,187	18,830
連結会計年度中の変動額合計	(-) 9,425	22,403	12,978	663	5,187	152,416
平成 19 年 3 月 31 日 残高	29,173	33,773	62,946	663	39,407	1,360,315

4-4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (19/4~19/9)	前年同期比
	中 間 期 (18/4~18/9)	通 期 (18/4~19/3)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	120,043	247,018	151,082	31,039
減価償却費	58,873	138,462	65,442	6,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	691	275	798	107
投資有価証券評価損	320	333	—	△ 320
受取利息及び受取配当金	△ 4,250	△ 9,658	△ 5,624	△ 1,374
支払利息	1,489	2,572	1,582	93
為替差損益	△ 493	1,061	878	1,371
持分法による投資利益	△ 2,105	△ 8,085	△ 6,762	△ 4,657
売上債権の増減額(△は増加)	△ 31,132	△ 31,018	△ 15,239	15,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,148	△ 18,416	△ 4,962	△ 7,110
仕入債務の増減額(△は減少)	24,364	30,805	△ 10,249	△ 34,613
その他	17,039	9,222	△ 7,771	△ 24,810
小計	186,988	362,571	169,175	△ 17,813
利息及び配当金の受取額	4,692	13,323	6,004	1,312
利息の支払額	△ 1,505	△ 2,633	△ 1,557	△ 52
法人税等の支払額	△ 57,831	△ 100,772	△ 71,079	△ 13,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,344	272,488	102,543	△ 29,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額(△は増加)	△ 15,473	△ 13,654	8,959	24,432
有形固定資産の取得による支出	△ 76,107	△ 185,593	△ 135,322	△ 59,215
有形固定資産の売却による収入	10	232	192	182
無形固定資産の取得による支出	△ 824	△ 1,999	△ 723	101
投資有価証券の取得による支出	△ 1,809	△ 5,655	△ 16,152	△ 14,343
投資有価証券の売却・償還による収入	19,665	30,315	23,305	3,640
貸付けによる支出	△ 3	△ 103	△ 2	1
貸付金の回収による収入	194	514	676	482
その他	△ 9,140	△ 9,239	△ 2,538	6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,486	△ 185,183	△ 121,604	△ 38,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,509	△ 3,614	△ 2,834	△ 325
長期借入れによる収入	6,213	6,242	5,000	△ 1,213
長期借入金の返済による支出	△ 3,784	△ 27,803	△ 14,304	△ 10,520
社債の償還による支出	△ 8,000	△ 16,000	—	8,000
配当金の支払額	△ 7,536	△ 18,290	△ 19,378	△ 11,842
その他	△ 4,086	△ 2,366	△ 6,676	△ 2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,702	△ 61,833	△ 38,194	△ 18,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,616	5,197	6,789	9,405
V 現金及び現金同等物の増減額	26,538	30,669	△ 50,465	△ 77,003
VI 現金及び現金同等物の期首残高	373,863	373,863	404,532	30,669
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	400,402	404,532	354,067	△ 46,335

4-5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記 4-6 に記されているものを除き、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

4-6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産（但し、半導体シリコン製造設備を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して 453 百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 396 百万円減少しております。

（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して 576 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 435 百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	344,442	285,486	57,807	687,736	—	687,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,288	2,409	40,809	51,508	(51,508)	—
計	352,731	287,895	98,617	739,245	(51,508)	687,736
営業費用	304,491	208,888	85,615	598,994	(51,300)	547,693
営業利益	48,240	79,007	13,002	140,250	(207)	140,042
II. 減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	14,792	46,923	3,836	65,551	(109)	65,442
資本的支出	68,069	63,179	4,720	135,970	(326)	135,644

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,051	225,354	60,642	639,049	—	639,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,245	1,363	38,803	45,412	(45,412)	—
計	358,297	226,717	99,446	684,461	(45,412)	639,049
営業費用	303,170	176,261	85,134	564,566	(45,541)	519,025
営業利益	55,127	50,455	14,312	119,895	129	120,024
II. 減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	13,881	41,040	4,043	58,966	(92)	58,873
資本的支出	40,629	33,999	3,970	78,598	(216)	78,382

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	708,433	479,391	116,870	1,304,695	—	1,304,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,724	3,023	93,652	108,400	(108,400)	—
計	720,158	482,414	210,522	1,413,096	(108,400)	1,304,695
営業費用	613,471	375,767	182,918	1,172,158	(108,491)	1,063,666
営業利益	106,686	106,647	27,604	240,938	90	241,028
II. 減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	28,797	101,405	8,473	138,676	(213)	138,462
資本的支出	94,148	105,619	10,956	210,724	(111)	210,613

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコーン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、ペリクル、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「有機・無機化学品事業」の減価償却費は687百万円、「電子材料事業」の減価償却費は149百万円、「機能材料その他事業」の減価償却費は192百万円増加しております。また、営業費用は「有機・無機化学品事業」は555百万円、「電子材料事業」は123百万円、「機能材料その他事業」は153百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「電子材料事業」の減価償却費は7,041百万円増加しております。また、営業費用は5,924百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を5年から主として3年に短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「電子材料事業」の減価償却費は23,875百万円増加しております。また、営業費用は22,405百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

〈補足資料〉 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	増減	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	増減
有機・無機化学品	3,530	3,444	(△2.4%) △ 86	551	482	(△12.5%) △ 69
塩ビ系	1,907	1,795	△ 112	245	163	△ 82
シリコン系	966	987	21	200	211	11
その他	657	662	5	106	108	2
電子材料	2,254	2,855	(26.7%) 601	505	790	(56.6%) 285
半導体シリコン	1,902	2,444	542	421	695	274
その他	352	411	59	84	95	11
機能材料その他	606	578	(△4.7%) △ 28	143	130	(△ 9.2%) △ 13
合成石英	179	157	△ 22	79	59	△ 20
希土類磁石、 その他機能材料	171	186	15	37	44	7
その他	256	235	△ 21	27	27	0
消去	—	—	—	1	△ 2	△ 3
合計	6,390	6,877	(7.6%) 487	1,200	1,400	(16.7%) 200

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,113	152,991	119,260	88,371	687,736	—	687,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,354	30,243	31,471	1,628	208,696	(208,696)	—
計	472,467	183,234	150,732	89,999	896,433	(208,696)	687,736
営業費用	369,012	165,357	138,376	82,395	755,141	(207,447)	547,693
営業利益	103,455	17,877	12,355	7,604	141,291	(1,249)	140,042

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,224	161,154	87,642	80,028	639,049	—	639,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,031	17,462	31,330	357	160,180	(160,180)	—
計	421,255	178,616	118,972	80,385	799,230	(160,180)	639,049
営業費用	341,297	155,088	110,508	73,464	680,359	(161,334)	519,025
営業利益	79,958	23,527	8,464	6,920	118,870	1,153	120,024

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	639,900	313,302	186,521	164,971	1,304,695	—	1,304,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,411	38,996	64,946	836	349,190	(349,190)	—
計	884,312	352,298	251,467	165,808	1,653,886	(349,190)	1,304,695
営業費用	709,156	314,015	236,212	154,857	1,414,242	(350,575)	1,063,666
営業利益	175,155	38,283	15,254	10,950	239,644	1,384	241,028

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国
アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、中国、オーストラリア
欧州 : 英国、オランダ、ドイツ
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は832百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は5,924百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を5年から主として3年に短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」の営業費用はそれぞれ13,321百万円、4,029百万円、2,954百万円、2,099百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	141,765	213,741	87,403	31,305	474,215
II. 連 結 売 上 高					687,736
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	31.1	12.7	4.6	69.0

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	151,898	185,340	78,993	24,341	440,574
II. 連 結 売 上 高					639,049
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	29.0	12.3	3.8	68.9

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	295,093	393,314	164,005	47,925	900,338
II. 連 結 売 上 高					1,304,695
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	30.1	12.6	3.7	69.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア

欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル

その他の地域 : 中南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前中間連結会計期間42,737百万円、当中間連結会計期間57,754百万円、前連結会計年度97,017百万円であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	21,677	21,647	△ 30	2,101	2,090	△ 11	2,174	2,167	△ 6
(2) 社債	37,995	37,903	△ 91	62,429	62,359	△ 69	50,233	50,134	△ 98
(3) その他	20,210	20,193	△ 17	15,192	15,182	△ 9	10,681	10,674	△ 7
合計	79,884	79,744	△ 139	79,723	79,633	△ 90	63,089	62,976	△ 112

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	29,600	82,880	53,280	29,580	78,192	48,611	30,180	69,601	39,420
(2) その他	—	—	—	—	—	—	3,075	3,128	53
合計	29,600	82,880	53,280	29,580	78,192	48,611	33,255	72,729	39,474

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非公募の内国債券	0	0	—
非上場の外国債券	26,000	23,000	18,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式 及び関連会社株式	62,029	67,452	77,011
(3) その他有価証券			
非上場株式	1,976	3,503	4,729
非上場の外国債券	131,239	127,272	88,022
譲渡性預金	—	—	61,500
その他	5,469	4,185	1,900

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,855円20銭	3,277円47銭	3,065円80銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	174円08銭	221円16銭	357円78銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	173円86銭	220円94銭	357円32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	74,932	95,194	154,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	74,932	95,194	154,010
期中平均株式数(千株)	430,443	430,432	430,466
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	(-) 21	(-) 9	(-) 34
(うち支払利息等(税額相当額控 除後))(百万円)	(-)	(-)	(-)
(うち子会社新株予約権調整額) (百万円)	(-18)	(-9)	(-31)
(うち関連会社転換社債調整額) (百万円)	(-2)	(-)	(-2)
普通株式増加数(千株)	433	396	455
(うち転換社債)(千株)	(-)	(-)	(-)
(うち新株予約権)(千株)	(433)	(396)	(455)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	平成19年6月28日定時 株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 9,150個	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表等

5-1 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (19年9月)	前 期 末 比
	中 間 期 末 (18年9月)	期 末 (19年3月)		
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	531,975	540,510	536,050	△ 4,460
現金・預金	146,553	141,454	98,289	△ 43,165
受取手形・売掛金	205,314	210,076	204,130	△ 5,946
有 価 証 券	68,357	75,496	119,423	43,927
た な 卸 資 産	46,573	50,160	56,332	6,172
繰 延 税 金 資 産	17,447	17,867	17,618	△ 249
そ の 他	49,410	47,314	42,546	△ 4,768
貸 倒 引 当 金	(-) 1,680	(-) 1,860	(-) 2,290	△ 430
固 定 資 産	357,939	357,902	340,133	△ 17,769
有 形 固 定 資 産	107,419	110,567	120,383	9,816
建 物 及 び 構 築 物	34,827	35,610	36,816	1,206
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	45,147	45,167	46,967	1,800
そ の 他	27,444	29,790	36,599	6,809
無 形 固 定 資 産	745	670	713	43
投 資 そ の 他 の 資 産	249,774	246,663	219,037	△ 27,626
投 資 有 価 証 券	103,631	90,874	72,205	△ 18,669
関 係 会 社 株 式	129,209	129,209	129,327	118
長 期 性 預 金	10,000	10,000	—	△ 10,000
そ の 他	6,942	16,589	17,513	924
貸 倒 引 当 金	(-) 10	(-) 10	(-) 10	—
資 産 合 計	889,915	898,412	876,183	△ 22,229

(単位:百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (19年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (18年9月)	期 末 (19年3月)		
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	217,473	212,961	186,424	△ 26,537
買 掛 金	137,721	126,241	117,689	△ 8,552
短 期 借 入 金	18,559	18,409	7,286	△ 11,123
未 払 金	14,972	22,149	22,127	△ 22
未 払 費 用	24,380	23,572	20,865	△ 2,707
未 払 法 人 税 等	17,967	18,788	17,011	△ 1,777
そ の 他	3,871	3,799	1,443	△ 2,356
固 定 負 債	16,035	13,151	13,097	△ 54
長 期 借 入 金	2,526	2,524	6,229	3,705
繰 延 税 金 負 債	12,462	9,730	4,615	△ 5,115
そ の 他	1,046	897	2,252	1,355
負 債 合 計	233,508	226,112	199,522	△ 26,590
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	632,500	649,573	656,600	7,027
資 本 金	119,419	119,419	119,419	—
資 本 剰 余 金	120,771	120,771	120,771	—
利 益 剰 余 金	402,188	416,942	429,914	12,972
自 己 株 式	(-) 9,878	(-) 7,560	(-) 13,504	△ 5,944
評価・換算差額等	23,335	22,196	18,662	△ 3,534
新 株 予 約 権	570	529	1,398	869
純 資 産 合 計	656,406	672,299	676,661	4,362
負 債 純 資 産 合 計	889,915	898,412	876,183	△ 22,229

5-2 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (19/4 ~ 19/9)	前年同期比
	中 間 期 (18/4 ~ 18/9)	通 期 (18/4 ~ 19/3)		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	334,650	697,248	359,416	24,766
売 上 原 価	275,381	574,672	291,834	16,453
売 上 総 利 益	59,269	122,576	67,582	8,313
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,026	41,375	26,280	7,254
営 業 利 益	40,243	81,200	41,301	1,058
受 取 利 息	273	759	751	478
受 取 配 当 金	3,068	3,719	8,778	5,710
そ の 他	961	2,114	979	18
営 業 外 収 益 計	4,303	6,593	10,510	6,207
支 払 利 息	220	438	229	9
そ の 他	4,615	7,281	4,977	362
営 業 外 費 用 計	4,835	7,719	5,206	371
経 常 利 益	39,711	80,075	46,605	6,894
特 別 利 益				
保 険 差 益	—	—	1,485	1,485
税引前中間(当期)純利益	39,711	80,075	48,091	8,380
法人税・住民税・事業税	17,790	34,760	18,090	300
法人税等調整額	(-) 3,390	(-) 5,770	(-) 2,470	920
中間(当期)純利益	25,311	51,085	32,471	7,160

5-3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式				株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (※)	利 益 剰 余 金 合 計					
平成19年3月31日 残 高	119,419	120,771	6,778	410,164	416,942	(-)7,560	649,573	22,196	529	672,299
中間会計期間中 の 変 動 額										
剰余金の配当				(-)19,378	(-)19,378		(-)19,378			(-)19,378
中間純利益				32,471	32,471		32,471			32,471
自己株式の取得						(-)7,868	(-)7,868			(-)7,868
自己株式の処分				(-)120	(-)120	1,923	1,803			1,803
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)								(-)3,533	868	(-)2,665
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	12,971	12,971	(-)5,944	7,027	(-)3,533	868	4,361
平成19年9月30日 残 高	119,419	120,771	6,778	423,135	429,914	(-)13,504	656,600	18,662	1,398	676,661

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 準備金	特 定 災害防止 準備金	固定資産 圧縮記帳 積立金	研究費 積立金	配当平均 積立金	土地圧縮 記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成19年3月31日残高	1,075	4	2,017	88	15	17	351,137	55,808	410,164
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								(-)19,378	(-)19,378
特別償却準備金の取崩	(-)292							292	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			(-)56					56	—
中間純利益								32,471	32,471
自己株式の処分								(-)120	(-)120
中間会計期間中の変動額合計	(-)292	—	(-)56	—	—	—	—	13,320	12,971
平成19年9月30日残高	783	4	1,961	88	15	17	351,137	69,128	423,135

前中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式				株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金(※)	利益剰余金 合計					
平成 18 年 3 月 31 日残高	119,419	120,771	6,778	378,055	384,833	(-)6,300	618,725	28,325	-	647,050
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当				(-)7,536	(-)7,536		(-)7,536			(-)7,536
利益処分による 役員賞与				(-) 299	(-) 299		(-) 299			(-) 299
中間純利益				25,311	25,311		25,311			25,311
自己株式の取得						(-)5,034	(-)5,034			(-)5,034
自己株式の処分				(-) 121	(-) 121	1,456	1,334			1,334
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								(-)4,990	570	(-)4,420
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	17,354	17,354	(-)3,578	13,775	(-)4,990	570	9,355
平成 18 年 9 月 30 日 残高	119,419	120,771	6,778	395,410	402,188	(-)9,878	632,500	23,335	570	656,406

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産圧縮記帳 積立金	研究費 積立金	配当平均 積立金	土地圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,746	2,328	88	15	17	327,137	46,722	378,055
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当							(-) 7,536	(-) 7,536
利益処分による役員賞与							(-) 299	(-) 299
特別償却準備金の積立	477						(-) 477	-
特別償却準備金の取崩	(-) 845						845	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		(-) 245					245	-
別途積立金の積立						24,000	(-)24,000	-
中間純利益							25,311	25,311
自己株式の処分							(-) 121	(-) 121
中間会計期間中の変動額合計	(-) 368	(-) 245	-	-	-	24,000	(-) 6,031	17,354
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,378	2,082	88	15	17	351,137	40,690	395,410

前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式				株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金(※)	利益剰余金 合計					
平成 18 年 3 月 31 日残高	119,419	120,771	6,778	378,055	384,833	(-)6,300	618,725	28,325	-	647,050
事業年度中の変動額 剰余金の配当				(-)18,290	(-)18,290		(-)18,290			(-)18,290
利益処分による 役員賞与				(-) 299	(-) 299		(-) 299			(-) 299
当期純利益				51,085	51,085		51,085			51,085
自己株式の取得						(-)5,090	(-)5,090			(-)5,090
自己株式の処分				(-) 386	(-) 386	3,830	3,443			3,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								(-)6,129	529	(-)5,600
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	32,108	32,108	(-)1,260	30,848	(-)6,129	529	25,248
平成 19 年 3 月 31 日残高	119,419	120,771	6,778	410,164	416,942	(-)7,560	649,573	22,196	529	672,299

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	特定災害防止 準備金	固定資産圧縮記帳 積立金	研究費 積立金	配当平均 積立金	土地圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,746	-	2,328	88	15	17	327,137	46,722	378,055
事業年度中の変動額 剰余金の配当								(-)18,290	(-)18,290
利益処分による役員賞与								(-) 299	(-) 299
特別償却準備金の積立	477							(-) 477	-
特別償却準備金の取崩	(-)1,148							1,148	-
特定災害防止準備金の積立		4						(-) 4	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			(-) 310					310	-
別途積立金の積立							24,000	(-)24,000	-
当期純利益								51,085	51,085
自己株式の処分								(-) 386	(-) 386
事業年度中の変動額合計	(-) 671	4	(-) 310	-	-	-	24,000	9,086	32,108
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,075	4	2,017	88	15	17	351,137	55,808	410,164